

環境保全型農業の取組

農業の持続的発展と国土・自然環境の保全、水源のかん養といった多面的機能の発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要です。

このため、国と地方公共団体は地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献する環境保全型農業に取り組む農業者等に対する支援を行う「環境保全型農業直接支援対策」を実施しているところです。

その中で地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留効果の高い営農活動の事例について紹介します。

協議会の概要

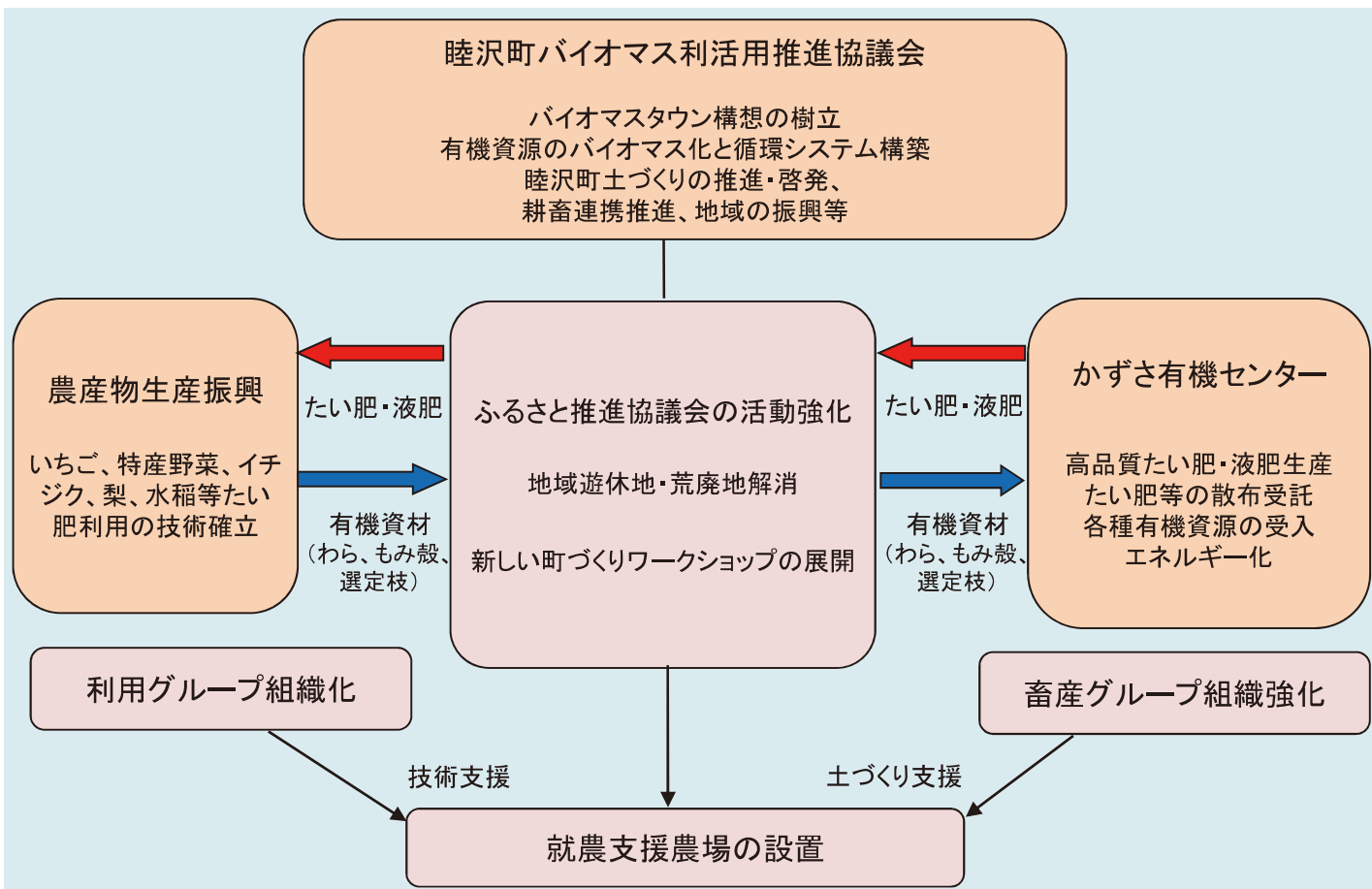
【睦沢町自然管理協議会】(千葉県長生郡睦沢町)

- ・取組面積 約1,000ha
- ・農家戸数 670戸
- (うちエコファーマー 200.3ha)
- (うちエコファーマー 135戸)
- (うち県認証 79.37ha)
- (うち県認証 72戸)
- ※県認証である千葉エコ農産物の活用。



睦沢町

推進体制



たい肥散布の様子



かずさ有機センターで生産されるたい肥

取組経緯・取組内容

環境保全型農業の取組を始めた経緯(歴史)

- 平成17年・・・牛ふんともみ殻を使用したたい肥センター「かずさ有機センター」を一宮町と共同で導入し、資源循環型農業に取り組む。
- 平成19年・・・たい肥センターを核とした町のバイオマスタウン構想の後押しもあり、農地・水・環境保全向上対策を活用し営農支援交付金を肥料代に充て、環境保全型農業の拡大を推進。

取組内容

- 地域の取組・・・収穫された特別栽培米は「むつざわ米」として販売され、地域のブランド化、活性化に貢献。
- 工夫している農業技術・・・たい肥の連年施用による窒素過多対策として、土壌診断、ほ場巡回による施肥の適正化に取り組み、稲の倒伏を防止。

経営・販売状況

- 都市農村交流施設「道の駅むつざわ」を販売チャネルとし、野菜、果物等の農産物も販売することにより、収入の向上を図る。
- むつざわ米の食味コンクールの結果を見たバイヤーが訪れ、個人で大手百貨店に出店する機会があった。継続的に販売出来る場が必要。
- 農協の広域化により特別栽培米買取価格は一般の米と同額に下げられた。積極的な売込みにより、更なる販路の拡大が望まれる。

地域社会への貢献

- 都市農村交流施設「道の駅むつざわ」の営業による就労機会の提供。
- 都内と地元の小学校が合同で「むつざわ米」の田植え・稲刈りを実施しており、食育活動を通じて、子どもたちが地域循環型農業への興味を深めることにより、地域住民への理解が進行。

今後の展望

- 農地・水、環境直払等の国の事業や町単事業を活用したたい肥の生産・流通の継続。たい肥を利用した米を中心とする農産物の有利販売。



たい肥センターを核とした町のバイオマスタウン構想の拡充を推進。



取組ほ場の様子



特別栽培米 むつざわ米